

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2024年9月13日

今月のトピックス 「水面下では米ドルの凋落が始まっている? その2」

**前** 回は、日本銀行の追加利上げに触れたことから1ヵ月遅くなってしまい申し訳ございません。今回は7月の続きで「水面下で米ドルの凋落が始まっている? その2」を述べて行くことにしましょう。1ヵ月先送りしたので簡単に「その1」を振り返っておくと、国のライフサイクル仮説によれば米国は既にピークを付けている、ロシアのウクライナ侵攻で米ドル(通貨)を武器にしまったことから米ドル離れが起こったことを挙げました。米国の強さの源泉である「基軸通貨」の地位をさらに弱めることをバイデン大統領は自ら行ってしまったのですが、依然として、正確には当面は「ドルの価値」が保たれている(保たれる)のは、米ドルが原油決済通貨であるからです。原油決済通貨を簡単に言えば「原油の支払いは米ドルで行うこと」です。たとえば、日本がサウジアラビアから原油を買う場合も、円あるいはサウジアラビアの通貨「リアル」で決済するのではなく米ドルを使わなければならないということです。古い話で恐縮ですが、2003年の米国のイラク侵攻はイラクがフランスとの原油決済を米ドルではなく、ユーロで行ったことを発端としているのです。ユーロ決済を認め、またユーロ決済が拡大すれば、米ドルの価値が保たれなくなるからです。話を戻せば、万が一米ドルが基軸通貨でなくなった場合、米国は覇権国から転落。世界で米ドル離れが起こり、米国株、米国債、米ドルが共に売られる「トリプル安」になるでしょう。トリプル安が世界に伝播、リーマンショックを超えるショック(恐慌)が起こるかもしれません。既に米国は「世界の警察」とは言いがたい状況であるため、地政学リスクがさまざまな場所で萌芽し混乱、世界情勢が不透明になり戦争の勃発も絵空事ではないかもしれません。近年の紛争増加は米国が世界の警察ではなくなったことが背景にあると言われてています。

米国の凋落は金価格の上昇が証明しているとも述べましたが、反米国の固まりが大きくなっていることも見逃せません。ブラジル、ロシア、中国、インドで始まった「BRICS」。後のsがSに変わり南アフリカが加わりましたが、2024年1月からエジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦が加わり現在10ヵ国の拡大BRICSに変わっているのです(アルゼンチンも加わる予定でしたが離脱)。BRICSの理想は米ドルではなく、「通貨バスケットを含む独自共通通貨」を経済活動の中心にすることにあると言われてますが、そのためには多大なる時間が必要になります。その幕間つなぎに拡大BRICSの中央銀行が金を買っているとの見方もあるのです。

「蟻の一穴」ではありませんが、米国が行っていることは自国を凋落させる速度を速めているともいえるかもしれません。そんな米国では11月の大統領選が行われますが、トランプ氏、ハリス氏どちらが当選しても分断が深まると予測されています。分断すれば当然米国の力はより低下するのではないのでしょうか?それを影で喜んでいるのは反米の国々。米国の次に世界の覇権を握るのは単一国、あるいは複数国での管理になるか定かではありませんが、いつまでも米国一辺倒と考えるおかない方がよい気がします。ただし、米国の凋落が鮮明になるときは62歳である筆者は生きてはいない=それぐらいの時間が必要になる、あるいは再び米国が強国になっていることもありえるでしょう。米国が凋落しているのは事実ですが、その先までを正確に予測している人は専門家でも皆無だと思われれます。